

マーケットレポート

米国は3月もインフレ抑制の動きが継続

～金融市場は引き続きトランプ関税によるインフレ再加速を警戒～

◆総合指数の前月比は約5年ぶりのマイナス

10日発表の3月米CPI(消費者物価指数)は、総合指数の伸びが前年同月比+2.4%と、前月(+2.8%)から鈍化しました。市場予想(+2.5%)も下回りました。

食品とエネルギーを除くコア指数は同+2.8%と、市場予想(+3.0%)や前月実績(+3.1%)より低い伸びとなりました。前月と同様に、インフレ抑制の動きが継続していることが確認されました。

前月比で見ても、同様の傾向が見られました。総合指数は前月比▲0.1%と市場予想(+0.1%)に反して低下しました。総合CPIの前月比での低下は、およそ5年ぶりです。コア指数は同+0.1%と、市場予想(+0.3%)を下回りました。

◆市場の反応、および見通し

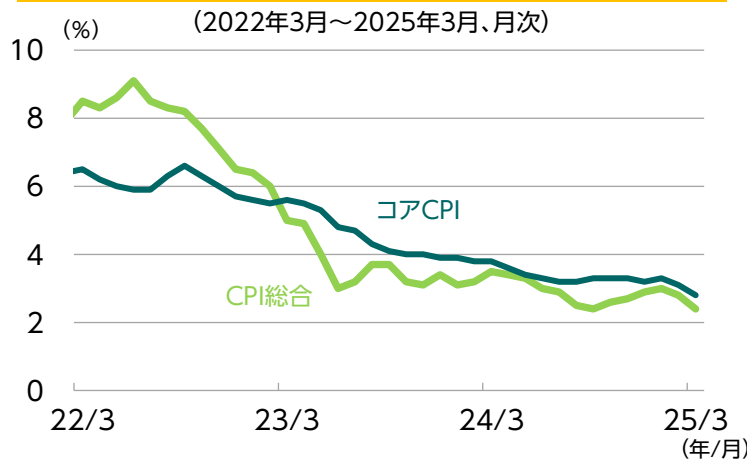
10日の米国株式市場では、主要3指数が揃って大幅反落となりました。米中間の関税の応酬や、それによる世界経済の先行き不安が改めて売り材料視されました。CPIへの反応は限定的でした。

米長期金利もCPIの結果に目立った反応はなく、4.42%まで上昇して終了しました。為替市場では、リスク回避的な円買いが優勢で、一時1米ドル=144.0円近辺まで円高が進みました。11日の東京時間には一時142円台を付けました。

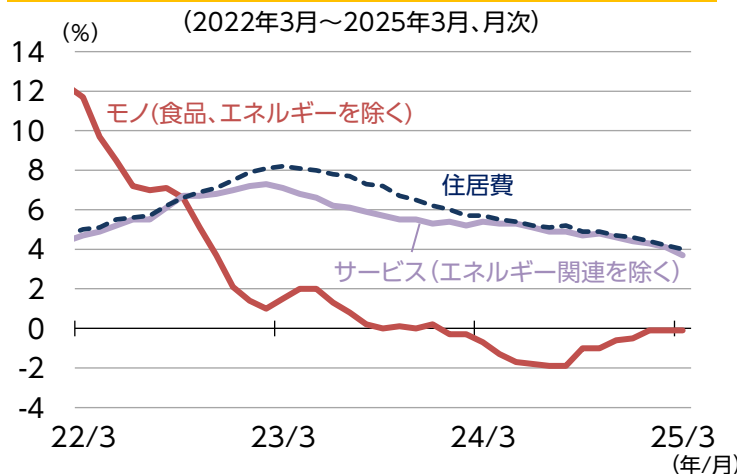
トランプ米政権は3月に、中国向けの追加関税(4日)や、全ての輸入相手国に対しての鉄鋼・アルミニウム向けの関税引き上げ(12日)などを発動しました。3月CPIでは、これらによる強いインフレ圧力は確認されませんでした。

ただ、米政権は4月に入って相互関税の導入や対中関税のさらなる引き上げ等に動いています。関税政策の影響によるインフレ再加速への警戒感は依然として根強いいため、今後の物価関連指標の動向が引き続き注目されます。

【図1】米消費者物価指数(前年同月比)の推移



【図2】CPI モノとサービス(前年同月比)の推移



【図3】海外金融市場の動向

	4月10日 終値	前日比	
		変化幅	騰落率 (%)
NYダウ (米)	39,593.66	▲1,014.79	▲2.50
S&P500 (米)	5,268.05	▲188.85	▲3.46
ナスダック総合 (米)	16,387.31	▲737.66	▲4.31
FTSE100 (英)	7,913.25	233.77	3.04
DAX (ドイツ)	20,562.73	891.85	4.53
米国10年国債利回り	4.42%	0.09	-
米ドル/円 (円) ※	144.45	▲3.31	▲2.24
WTI原油先物	60.07	▲2.28	▲3.66

※米国市場の終値

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【投資信託に関する注意事項】

投資信託に関するリスク

- ・投資信託は、預金・貯金ではありません。また、投資信託は、元本および利回りの保証がない商品です。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等を投資対象にしますので、組み入れた株式・債券等の価格変動、為替の変動、発行者の信用状況の変化等により、損失が生じるおそれがあります。

投資信託に関する手数料等

- ・投資信託の購入、保有、解約等にあたっては各種手数料等(購入時手数料、運用管理費用(信託報酬)、信託財産留保額等)がかかります。また、その他費用として、監査報酬、有価証券売買手数料、組入資産の保管費用等がかかります。これらの手数料等の合計額は、各投資信託およびその購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を表示することはできません。

その他の注意事項

- ・当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ・投資信託の申し込みにあたっては、リスクや手数料等を含む商品内容が記載された重要情報シートならびに投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- ・ゆうちょ銀行各店または投資信託取扱局の窓口での申し込みに際しては、重要情報シートならびに投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面を、書面交付または電子交付しております。インターネットでの申し込みに際しては、投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面を電子交付しております。
- ・日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介(金融商品仲介行為)を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客様から金銭もしくは有価証券をお預かりしません。

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

◆投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お申込みは



(登録金融機関(販売取扱会社))
株式会社ゆうちょ銀行
関東財務局長(登金)第611号
(加入協会) 日本証券業協会

(金融商品仲介業者)
日本郵便株式会社
関東財務局長(金仲)第325号

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

お申込み、取扱店舗等の照会については、株式会社ゆうちょ銀行投資信託コールセンターへ

投資信託コールセンター **0800(800)4104** 通話料無料

受付時間/月曜日～金曜日 午前9時～午後6時(ただし、祝祭日、12月31日～1月3日を除きます。)
<https://www.jp-bank.japanpost.jp/>

0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

<https://www.smtam.jp/>

